合併に係る事前開示書面

当社は、令和４年４月１日を効力発生日として、当社を存続会社、BIPROGY 株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うにあたり、会社法第 794 条第１項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記の通り吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容
   資料１のとおりです。

2. 対価の相当性および割当ての相当性
   当社は、BIPROGY 株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して株式その他金銭等の交付は行わず、また、合併により当社の資本金および準備金は増加しません。

3. 新株予約権の承継に関する定めの相当性
   BIPROGY 株式会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. BIPROGY 株式会社の最終事業年度に係る計算書類等
   資料２のとおりです。

5. 重要な後発事象
   該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項
   令和３年３月 31 日現在、当社および BIPROGY 株式会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は、次の表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	181,089 百万円	64,314 百万円	116,774 百万円
BIPROGY 株式会社	１百万円	０円	１百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、合併の効力発生日以後の当社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれるため、本吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

令和４年２月 25 日

東京都江東区豊洲一丁目１番１号
日本ユニシス株式会社
代表取締役社長　平岡　昭良

資料１

吸収合併契約書

合 併 契 約 書

日本ユニシス株式会社（以下甲という）と、BIPROGY株式会社（以下乙という）は、次のとおり合併に関する契約を締結する。

（合併の形式）

第1条　甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、合併する。

（商号および住所）

第2条　甲および乙の商号および住所は、それぞれ以下のとおりである。

(1) 甲の商号および住所

日本ユニシス株式会社

東京都江東区豊洲一丁目１番１号

(2) 乙の商号および住所

BIPROGY株式会社

東京都江東区豊洲一丁目１番１号

（合併対価および甲の資本金等）

第3条　合併に際し、甲は乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対する、乙の株主の有する株式に代わる金銭等の交付は行わず、資本金および準備金に変更はない。

（合併承認総会等）

第4条　乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第１項に定める合併契約の株主総会承認を得ないで合併する。

2. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第１項に定める合併契約の株主総会承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第5条　合併がその効力を生ずる日（以下効力発生日という）は令和4年4月１日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲と乙は協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条　乙は、効力発生日における一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の管理等）

第7条　甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為についてはあらかじめ甲および乙は協議し合意のうえ、これを行う。

（合併条件の変更および合併契約の解除）

第8条　本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲と乙は協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約書に定めのない事項）

第9条　本契約書に定めのない事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲および乙は誠意をもって協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲および乙は記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙はその写しを保有する。

令和4年2月1日

甲）東京都江東区豊洲一丁目1番1号
日本ユニシス株式会社
代表取締役 社長　平岡 昭良

乙）東京都江東区豊洲一丁目1番1号
BIPROGY株式会社
代表取締役 社長　澤上 多恵子

資料２

ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

事 業 報 告

（令和２年９月16日から
令和３年３月31日まで）

■ 株式会社の状況に関する重要な事項

当該事業年度中、特に事業活動をしていない。

以 上

貸借対照表

（令和２年９月16日から
令和３年３月31日まで）

下記のとおりです。

貸借対照表の要旨（令和３年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,000
	固定資産	0
	合計	1,000
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	0
	株主資本	1,000
	資本金	1,000
	資本剰余金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	0
	その他利益剰余金	0
	（うち当期純利益）	（0）
	合計	1,000

損　益　計　算　書

（令和２年９月16日から
令和３年３月31日まで）

下記のとおりです。

科　目	金　額
売上高	0
売上原価	0
売上総利益	0
販売費及び一般管理費	0
営業利益	0
営業外収益	0
営業外費用	0
経常利益	0
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

株主資本等変動計算書

（令和２年９月16日から
令和３年３月31日まで）

下記のとおりです。

	株主資本					評価換算差額	新株予約金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計			
当期首残高	1,000	-	-	-	1,000	0	0	1,000
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,000	-	-	-	1,000	-	-	1,000

単位：千円

個 別 注 記 表

（令和２年９月 16 日から
令和３年３月 31 日まで）

注記事項無し。

以上